

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都練馬区豊玉中四丁目13番9号) 株式会社中西製作所 北関東支店 (さいたま市北区吉野町二丁目177番地1) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記北関東支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,588,612	8,328,829	18,335,777
経常利益(千円)	339,253	206,960	825,108
四半期(当期)純利益(千円)	154,179	57,998	354,931
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	7,286,030	7,509,323	7,515,351
総資産額(千円)	11,819,345	12,265,009	13,496,133
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.46	9.20	56.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	61.64	61.23	55.69
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,065	121,319	605,913
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,585	114,152	194,569
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	276,828	165,992	320,592
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,553,328	2,680,700	2,839,112

回次	第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.12	47.62

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等もあり、緩やかな回復基調にあるものの、世界的な景気減速懸念や円高の長期化、デフレの影響等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような中、当社におきましては、例年より期末に学校給食設備の大型案件が偏って集中しているため、当第2四半期累計期間の売上高は83億28百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益が1億57百万円（前年同期比46.0%減）、経常利益が2億6百万円（前年同期比39.0%減）となり、四半期純利益につきましては、九州支店の建替に伴う固定資産除却損が発生したこともあり、57百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

景気動向の不透明感が、なかなか拭えない状況下ではありますが、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって、様々なお客様のご要望に応えられる魅力ある厨房設備のご提案に力を注いでまいります。

この度の9月の展示会（フードシステムソリューション2012）では、新製品といたしまして、節水型洗米機（従来当社機器比、約60%使用水量削減）を出展いたしました。

今後とも、引き続き「エコ」や「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ12億31百万円減少し、122億65百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億33百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が12億94百万円、現金及び預金が1億58百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ12億25百万円減少し、47億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億10百万円、未払法人税等が1億73百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、75億9百万円となりました。これは主に、四半期純利益を57百万円計上したものの、剰余金の配当が63百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億58百万円減少し、当第2四半期会計期間末には26億80百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億21百万円（前年同四半期は獲得した資金1億73百万円）となりました。これは主に仕入債務が11億15百万円減少し、法人税等の支払額が3億19百万円あったものの、税引前四半期純利益を1億89百万円計上し、売上債権が14億14百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億14百万円（前年同四半期は使用した資金90百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が72百万円、無形固定資産の取得による支出が38百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億65百万円（前年同四半期は使用した資金2億76百万円）となりました。これは主に長期借入金を90百万円返済し、配当金の支払額が62百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発スタッフは26名、また、研究開発費は48百万円となっております。
 なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。

新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
九州支店 (福岡県福岡市博多区)	販売設備	85	-	自己資金	平成24年9月	平成25年3月

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	東京都杉並区	577,100	9.15
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	537,100	8.51
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	479,484	7.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
中西 一真	東京都府中市	284,600	4.51
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	178,000	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券 管理部内	164,000	2.60
中西 忠	大阪市東住吉区	162,200	2.57
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
計	-	2,968,884	47.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,600	63,016	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,016	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,300	-	3,300	0.05
計	-	3,300	-	3,300	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839,112	2,680,700
受取手形及び売掛金	5,143,319	3,848,911
商品及び製品	716,002	849,572
仕掛品	314,039	343,765
原材料及び貯蔵品	222,601	246,226
繰延税金資産	125,110	127,297
その他	73,339	86,184
貸倒引当金	14,753	16,551
流動資産合計	9,418,772	8,166,106
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	446,122	426,268
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	216,909	254,034
有形固定資産合計	3,026,643	3,043,913
無形固定資産	121,809	111,656
投資その他の資産		
投資有価証券	343,210	345,944
繰延税金資産	382,517	394,950
その他	223,163	223,398
貸倒引当金	19,982	20,960
投資その他の資産合計	928,908	943,333
固定資産合計	4,077,361	4,098,903
資産合計	13,496,133	12,265,009
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,456	1,626,686
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	331,875	158,018
未払費用	155,647	172,527
賞与引当金	204,447	216,272
その他	396,372	495,920
流動負債合計	4,205,799	3,049,426
固定負債		
長期借入金	580,000	490,000
退職給付引当金	835,338	867,044
役員退職慰労引当金	281,747	275,436
その他	77,896	73,780
固定負債合計	1,774,982	1,706,260
負債合計	5,980,782	4,755,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	5,005,222	5,000,193
自己株式	2,355	2,355
株主資本合計	7,985,592	7,980,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,804	35,209
繰延ヘッジ損益	-	404
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	470,240	471,240
純資産合計	7,515,351	7,509,323
負債純資産合計	13,496,133	12,265,009

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1 8,588,612	1 8,328,829
売上原価	6,441,199	6,258,174
売上総利益	2,147,412	2,070,654
販売費及び一般管理費	2 1,855,803	2 1,913,075
営業利益	291,609	157,579
営業外収益		
受取配当金	8,169	5,246
仕入割引	41,437	39,927
その他	12,018	9,857
営業外収益合計	61,625	55,031
営業外費用		
支払利息	9,665	4,904
その他	4,314	746
営業外費用合計	13,980	5,651
経常利益	339,253	206,960
特別利益		
固定資産売却益	5,319	-
特別利益合計	5,319	-
特別損失		
固定資産除却損	2,185	17,349
災害による損失	5,320	-
特別損失合計	7,505	17,349
税引前四半期純利益	337,067	189,611
法人税、住民税及び事業税	188,886	144,957
法人税等調整額	5,998	13,344
法人税等合計	182,887	131,613
四半期純利益	154,179	57,998

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	337,067	189,611
減価償却費	51,374	65,829
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,717	2,776
賞与引当金の増減額(は減少)	9,741	11,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,165	31,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	641	6,311
受取利息及び受取配当金	8,194	5,281
支払利息	9,665	4,904
為替差損益(は益)	686	411
有形固定資産売却損益(は益)	5,319	-
売上債権の増減額(は増加)	822,671	1,414,370
たな卸資産の増減額(は増加)	66,906	186,922
仕入債務の増減額(は減少)	918,861	1,115,072
その他	112,357	31,185
小計	173,093	438,209
利息及び配当金の受取額	8,194	5,336
利息の支払額	7,894	4,631
法人税等の支払額	22,588	319,933
法人税等の還付額	22,260	2,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,065	121,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,039	72,158
有形固定資産の売却による収入	5,700	-
無形固定資産の取得による支出	30,992	38,730
投資有価証券の取得による支出	4,244	4,359
その他の支出	7,372	6,449
その他の収入	1,362	7,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,585	114,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	400,000
短期借入金の返済による支出	51,000	400,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	801,426	90,000
リース債務の返済による支出	11,147	13,124
配当金の支払額	63,255	62,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,828	165,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	686	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,036	158,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,364	2,839,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,553,328	2,680,700

【会計方針の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,642千円	71,783千円
支払手形	130,139	85,442

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与	751,604千円	762,957千円
賞与引当金繰入額	159,590	159,219
退職給付費用	69,998	79,902
役員退職慰労引当金繰入額	7,681	6,801
貸倒引当金繰入額	8,753	2,930

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,553,328千円	2,680,700千円
現金及び現金同等物	2,553,328	2,680,700

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

支払手形及び買掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	2,737,456	2,737,456	-

当第2四半期会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	1,626,686	1,626,686	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.46円	9.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,179	57,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,179	57,998
普通株式の期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,693

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社中西製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。